

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-12	部課名	福祉部生活福祉課
				課長名	矢代 内線 2620
関連部課名	福祉部福祉推進課				
行政評価	分野	I	生涯健康都市		
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

目的	生活に困窮する区民の個々の状況の把握に努めるとともに、各々の課題に応じた社会資源につないで伴走し、自立等に向けた課題解決を図ることによって、地域の福祉の向上に資する。								
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			3年度	4年度	5年度				
	①	福祉の充実度	3.16	3.13	3.14	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？			
	②								
	③								
	④								
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)		
	標	①	被保護者数	5,787	5,680	5,512	5,452	—	各年度末の人数。6年度見込みは直近3年間の平均増減率を勘案
		②	進学準備給付金給付世帯数	12	15	16	21	20	6年度見込みは、対象者の拡大による進学・就職準備給付金の数値
③		就労収入の増加・取得による保護廃止世帯数	40	34	57	54	80	6年度見込みは4～6月の実績数より算出	
④		仕事・生活サポートデスク相談件数	7,191	4,025	3,803	3,516	—	6年度見込みは4～6月の実績数より算出	
⑤		住居確保給付金新規支給決定件数	230	81	47	42	—	3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い大幅に増加	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	給与関係費	405,758	397,180	▲ 8,578	地方税等	0	0	0
	物件費	209,109	154,552	▲ 54,557	国庫支出金	9,018,587	9,224,175	205,588
	維持補修費	0	0	0	都支出金	234,041	240,073	6,032
	扶助費	12,113,741	12,188,607	74,866	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	75,629	4,168	▲ 71,461	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	229,925	189,422	▲ 40,503
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	62,818	46,458	▲ 16,360	行政収入合計(a)	9,482,553	9,653,670	171,117
	賞与・退職給与引当金繰入額	65,123	50,296	▲ 14,827	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,449,625	▲ 3,187,591	262,034
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,932,178	12,841,261	▲ 90,917	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,449,625	▲ 3,187,591	262,034
	特別費用(g)	29,289	0	▲ 29,289	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 29,289	0	29,289	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,478,914	▲ 3,187,591	291,323
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	580,611	579,816	▲ 795	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 64,216	▲ 58,851	5,365	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	18,025	20,243	2,218
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	223,042	242,027	18,985
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	223,042	242,027	18,985
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	241,067	262,270	21,203
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	275,328	258,695	▲ 16,633
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	275,328	258,695	▲ 16,633
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	516,395	520,965	4,570
	資産の部合計	516,395	520,965	4,570				

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では扶助費の割合が約95%であり、ほぼ生活保護費関連費用が占めている。
- 扶助費は前年度と比較すると約7,500万円(0.6%増)の差額があり、主に国の基準改定等によるものである。
- 国庫支出金における約2億500万円の増額は、扶助費の歳出見込増に伴う国庫負担金の歳入増によるものであり、5年度実績に基づき翌年度精算される。
- 行政収入その他の内訳は、生活保護弁償金に関するものである。
- 貸借対照表に計上されている収入未済についても、同じく生活保護費弁償金に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○新型コロナウイルス感染症による影響は、令和5年5月の5類感染症への移行を機に落ち着きを取り戻しつつあるが、生活困窮者支援を担う自立相談支援機関の果たす役割は、依然として重要なものとなっている。 ○こうした中、区では生活困窮者の重層的なセーフティネットとして、「住居確保給付金」などの事業を実施してきたところである。 ○8050問題を始めとする複雑かつ複合的なひきこもり状態の相談に対応するため、令和4年12月にひきこもり支援ステーションを設置し、令和5年度は居場所づくり事業を開始した。 ○現在は、区での生活保護の相談・申請の増加についての傾向は顕著ではないが、今後も社会情勢の変化や国の制度変更に対応していく。
課題	○生活に困窮する区民の収入増に結びつけるために、就労支援の働き掛けについて一層の充実を図る必要がある。 ○様々な生活困窮者支援策を活用してもなお困窮状態にある区民については、速やかに生活保護の相談に適切につなげていく必要がある。 ○社会経済の安定が見込めない中、ひきこもりなどの相談についても増加する傾向があるため、自立相談支援機関の相談体制の整備に努める必要がある。 ○生活保護の相談・申請が増加する可能性があるため、被保護者数・世帯数の動向に注視しながら、生活保護の実施体制の整備に努める必要がある。
今後の方向性	○今年度に見直し・充実を図った、生活困窮者及び被保護者の就労支援事業について、これまで以上に内容の充実に努めて一層の活用を図っていく。 ○生活困窮の状態が直ちに改善する見込みがないなどの生活保護が必要な区民に対しては、迅速・適時に相談につなげていく。 ○生活困窮者の自立相談支援機関である自立支援係と保護相談係との一層の情報共有を図っていく。 ○今後も国の動向を注視しながら、住居確保給付金等の制度について、申請期限延長や求職活動要件の緩和がなされた状況等を踏まえ、区としてその方針に沿って適正に実施していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等	
6年度	7年度		
重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいと、重点的に推進する。	

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	08-01-07	9,763	12,013	8,113	9,695	推進	推進	一定所得以下の世帯の子どもを支援するため、引き続き推進していく。
災害援護資金貸付事業	08-01-08	1,650	1,391	—	—	継続	継続	法令事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
被保護者就労支援事業	08-02-02	22,229	23,682	17,978	18,501	重点的に推進	重点的に推進	就労可能な被保護者に対する就労への働きかけ等の支援により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	08-02-03	10,056	11,186	7,449	7,772	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、継続する。
生活扶助	08-02-05	3,603,040	3,474,509	3,442,063	3,336,601	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
住宅扶助	08-02-06	2,720,390	2,647,757	2,624,166	2,559,359	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
教育扶助	08-02-07	55,886	50,212	22,134	18,975	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
介護扶助	08-02-08	387,654	389,899	340,972	345,305	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
医療扶助	08-02-09	5,406,810	5,659,548	5,358,482	5,615,866	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
出産・生業・葬祭扶助	08-02-10	111,469	100,766	69,236	60,320	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
就労自立・進学準備給付金	08-02-11	6,455	8,065	2,994	3,742	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
法外援護	08-02-13	43,860	42,946	38,320	37,278	継続	継続	地域福祉区市町村包括事業の一部であり、継続する。
施設委託保護費	08-02-16	166,743	170,029	130,663	141,239	継続	継続	生活保護法に基づく施設保護の経費であり、継続する。
中国残留邦人支援事務費	08-02-18	7,860	8,045	6,119	6,273	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
中国残留邦人支援給付事業	08-02-19	63,341	62,526	61,608	60,005	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
健康管理支援事業	08-02-21	6,823	8,547	4,224	4,346	推進	推進	平成30年生活保護法改正により法制化されたため重点的に推進した。令和3年1月より必須事業となったため、引き続き推進していく。
精神保健福祉事業	08-02-22	14,233	18,881	12,760	18,040	継続	継続	精神疾患を患う被保護者に対しては、専門的知識を活用した指導・支援を行う必要があるため事業を継続する。
高齢者居宅支援事業	08-02-23	54,683	54,576	51,216	51,216	継続	継続	生活保護の高齢者世帯の支援のため必要な事業である。
金銭管理支援事業	08-02-24	35,778	35,679	34,305	34,838	継続	継続	支援対象者が増加傾向にあるため、継続する。
生活困窮者自立支援事業	08-02-25	203,454	61,007	191,479	47,312	推進	推進	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、引き続き推進していく。
合 計		12,932,177	12,841,264	12,424,281	12,376,683			